

## 【令和4年度】

### (1) 日本の行政に関する情報の発信に関する調査研究

(調査研究目的)

日本の行政に関する情報をより適切に、効果的・効率的に海外に発信するためには、情報を英語により出版あるいはオープンアクセス情報として発信する必要がある。

本調査研究は、我が国の行政全体の情報を体系的に取りまとめ、英語による海外発信に資することを目的して実施した。

(調査研究項目)

- ① 海外に発信すべき内容の調査
- ② 海外に発信すべき内容の原稿の執筆
- ③ 執筆された原稿の英訳

### (2) 行政不服審査法の運用の改善に向けた調査研究

(調査研究目的)

「行政不服審査法の改善に向けた検討会」の最終報告（令和3年度）では、積極的な改善を図るべき事項として、不服申立てに関わる各主体の体制の整備等に関する事項が指摘されている。

本調査研究は、総務省がこれらの指摘事項に対応する際の参考に資することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ① 審理員補助者及び審理員候補者に対する研修の認証制度の創設に向けた先行事例の調査・分析、論点整理
- ② 審理員及び処分庁の職員等に対する具体的かつ実践的な研修教材の作成
- ③ 制度の趣旨、不服申し立ての方法、審理手続の流れ等を分かり易く説明した不服申立てに係るパンフレットの作成

### (3) 我が国における政府系給付金の処分性及び諸外国における完全自動化法制の策定状況の調査研究

(調査研究目的)

本調査研究は、政府系給付金について、①その処分性の有無は、個別法及び補助金等適正化法を踏まえて各々に判断する必要がある、裁判例でも判断が分かれる場合がある、②具体的・客観的な審査基準が策定されている蓋然性が高いことから、AIを活用した審査の自動化・標準化など将来的なデジタル化の検討に馴染みやすい、などを踏まえ、我が国における政府系給付金の処分性及び諸外国におけるAI活用等による完全自動化法制（完全に自動化されたシステムで処分することが可能となる法制度）に関する動向を把握・整理することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ① 我が国における政府系給付金の処分性をめぐる裁判例を収集・整理
- ② 諸外国における完全自動化法制の策定状況を調査・整理

### (4) 人材の開発・投資等に係る国の支援制度に関する調査

(調査研究目的)

本調査は、(一財) 港湾空港総合技術センターからの委託を受け、①総合評価落札方

式の競争入札における賃上げ実施表明に基づく加点措置、②インターンシップ制度、③地方創生応援税制（企業版ふるさと納税制度）に関して、それぞれの制度設計に係る経緯等の基礎情報を収集・整理するとともに、①については賃上げ実施表明に基づく加点措置に関する現状等を、②及び③についてはそれぞれ取組事例、活用事例等を収集・整理した。

**(5) 独立行政法人の業務運営状況等に関する調査（独立行政法人の取組事例に関する調査）の請負**

（調査研究目的）

独立行政法人評価委員会決定の「独立行政法人評価制度の運用に関する基本的考え方」（令和4年4月）では、独立行政法人における業務運営に係る先進的事例等を積極的に収集し、各法人が共有できる措置を講ずることとされている。

本調査においては、総務省が当該措置を講ずる際の参考に資することを目的として、各法人における業務管理及び内部管理に関する先進的な取組、目標設定・評価の技術的向上に資する取組等の事例を収集した。

**(6) 諸外国における行政管理の実態把握に関する調査研究**

—IIAS 国際大会（ローマ大会）における発表論文等の収集、分析・整理—

（調査研究目的）

本調査研究は、ローマにおいて開催の IIAS 国際大会（2022年6月27日～7月1日）における発表論文等を収集し、これらを分野や制度ごとに分類・分析・整理することにより、総務省が行う諸業務の今後の改善に資することを目的として実施した。

（調査研究項目）

- ① 各国の業務改善、独立行政法人制度に係る研究成果や行政実態の取組事例の収集
- ② 各国の個人情報保護制度、情報公開制度、行政不服審査制度、行政手続制度などの共通法制的な制度に係る研究成果や行政実務の取組事例の収集
- ③ 各国の電子政府の推進に係る研究成果や行政実務の取組事例の収集

**(7) 行政の実効性確保法制の整備に向けた総合的研究（パブコメ・アンケート）**

（調査研究目的）

本調査研究は、「行政の実効性確保法制の整備に向けた総合的研究：統一法典案策定の試み」プロジェクト（JSPS 科学研究費助成事業）からの委託を受け、同研究プロジェクトが取りまとめた「行政の実効性確保を図るための行政代執行法の全面改正・関連諸法制の整備法要綱案（中間案）」についての意見募集（パブコメ）を実施するとともに、各都道府県・市・特別区を対象に、「地方公共団体における行政の実効性確保の現状に関する調査」（アンケート調査）を実施した。